

希望のもてる未来を 格差社会を考える

以前、小泉首相は「格差ある社会は活力ある社会」と発言しました。本当にそうでしょうか。

経済効率が最優先された結果、所得・資産の格差で社会は二極化しています。

特に高齢者世帯の格差は拡大しています。そんな状況にもかかわらず、年金受給開始年齢の引き上げ、給付額の削減。所得税の老齢者控除の廃止、医療費自己負担の引き上げ、高齢者医療制度の創設による保険料徴収。

次々と高齢者の負担増を強いる政策がとられています。前号でデータを掲載しましたが、生活保護、就学援助者数も増加しています。

一方若い世代の失業率は依然

として高く、ニート・フリーターも多く格差は広がっています。

格差の拡大は一方で人々のフルストレージョンがたまる不安

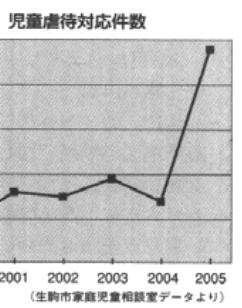
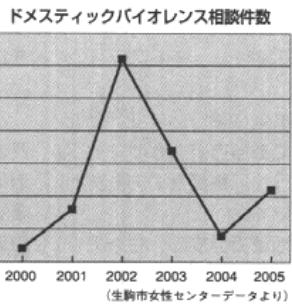
社会化の状況を生んでいます。

その影響が子どもたちにも及んでいます。子どもが被害者であつたり加害者であつたりする痛ましい事件や児童虐待の件数も増加しています。

自己責任を原則とし、競争によって生まれた格差の存在を活用があるとする社会をめざすのか。それとも社会的公平をめざし、市民の健康と幸福を最大化する社会に進むのか。

進路が問われています。

希望のある未来は格差社会から生まれません。



市のおこなう事業や条例づくりに関する市民参加の検討委員会がいくつか新設されました。

市の来年の主要な事業を定める実施計画を公開し、パブリックコメントを行ってそれを予算に活かすという新たな取り組みも行われます。

九月議会の中で事業や条例に関する検討委員会やパブリックコメントなど、市民参加の方法の認識を問いました。

既に設置された行政改革推進委員会やこれから設置される自治基本条例策定をめざす検討委員会、市政運営のあり方を論議する市民委員会がそれぞれどういう関係になるのでしょうか。

またこのようないくつかの検討委員会がどのような問題、どのような事例をつくる作業は甚だ遅れていますが、既に市民参加の取り組みは始まり、NPOや市民活動はまちづくりを担っています。

すでに準備作業に入った男女共同参画条例とともに、市民参加や市民との協働に関するルール化もいま必要です。それら一つひとつが自治基本条例の柱、骨格となるのだと思います。

市議会報告

どうなる!?▼生駒の地域医療

生駒総合病院の後医療の建設用地買収交渉はいまだ結論が出ていません。

前号で、土地所有者の奈良県が示した病院の基本的な方向性について了承されました。

当面一九六床のベッド数は確保されることになります。

保されることがないまま、市内在住者の市外への相談件数も含まれます。市外からの相談数も含まれます。

地方分権の時代を迎え、人々の価値観の多様化や社会システムの変化を背景に地域社会のかかえる様々な活動を市民自らが解決する活動が盛んになってきています。

自然環境保全・緑化推進・環境対策についても、市民参加での取り組みが必要だと考えます。

今回の質問で市民参加の取り組みとして「アダプト・プログラム」（里親制度）の採用を提案しました。「アダプト・プログラム」は市民と行政が協働で進め、新しい「街の美化プログラム」です。

アダプトシステムとは、ボランティアとなる地元住民や企業、各種団体が、道路や公園などを定めた公共の場所を「養子」とみなして、定期的、持続的に清掃などの活動を行い、子どもを育てるように愛情を込めて面倒を見ることをいいます。

生駒市でも一部で自主的な取り組みが行われていますが、環境対策も市民との協働の事業として制度化していくことが必要

業、どのような条例をつくる際に設置されるのでしょうか。同様にパブリックコメントはいつ、どんな場合におこなわれるのでしょうか。いま生駒市にその基準はありません。

まず、誰もがわかる基準で市民参加のルール化が必要です。

自治基本条例は市政運営の基本的なルールを規定する生駒市の「憲法」となる条例です。この条例をつくる作業は甚だ遅れていますが、既に市民参加の取り組みは始まり、NPOや市民活動はまちづくりを担っています。

すでに準備作業に入った男女共同参画条例とともに、市民参加や市民との協働に関するルール化もいま必要です。それら一つひとつが自治基本条例の柱、骨格となるのだと思います。

※パブリックコメント制度とは、市の重要な施策、例えば計画などを策定していく中で、その計画などの草案を公表し、広く市民の皆さんに意見や情報を求め、提出された意見などを考慮して決定していくものです。

市民参加を制度化しよう!

生駒市議会議員 小笠浩樹

合会の総会では議題としても取り上げられなかったようです。現在、市は国保連合会役員である県下の市長村長に協力を要請

（仮）に委員派遣を依頼していました。その後開かれた国保連合会で明確になりました。県は構成メンバーがわからず、委員会の性格も不明確なため参加を見合

生駒フォーラム編集部

生駒市議会議員 福中眞美

環境対策も市民との協働で

環境対策についても、市民参加での取り組みが必要だと考えます。

今回の質問で市民参加の取り組みとして「アダプト・プログラム」（里親制度）の採用を提案しました。「アダプト・プログラム」は市民と行政が協働で進め、新しい「街の美化プログラム」です。

アダプトシステムとは、ボランティアとなる地元住民や企業、各種団体が、道路や公園などを定めた公共の場所を「養子」とみなして、定期的、持続的に清掃などの活動を行い、子どもを育てるように愛情を込めて面倒を見ることをいいます。

生駒市でも一部で自主的な取り組みが行われていますが、環

境対策も市民との協働の事業として制度化していくことが必要